



# 日米ネービー友好協会会報

(第 38 号)

平成 22 年 7 月 1 日



The U. S. - Japan Navy Friendship Association Bulletin  
(No. 38)  
1 Jul. 2010

## II 連載：米国から見た中国の Sea Power

### 中国のSea Powerに関する米海軍大学中国海洋研究所の論文等の紹介

最近、米海軍大学中国海洋研究所及びその教授達の研究活動が活発である。台頭する中国のSea Powerを見据え徹底した学術的研究が行われている模様であり、その研究成果も大変興味深いものがある。このうち公表されている研究成果に関する資料、書評等から、その概要を紹介する。

(編集部記)

中美应对非传统安全挑战的途径及对海事领域的影响



Chinese and American Approaches to  
Non-Traditional Security Challenges: Implications  
for the Maritime Domain

#### ■ 中国海洋研究の総括説明

米国海軍大学海軍戦研究センター 学部長 ロバート C(バーネイ) ルベル

現在進行中のシリーズ中国の海洋研究を初にご紹介することを喜びに思う。この研究を、我々は四半期ごとに出版したいと考えているが、米国海軍大学の新しい中国海洋研究所(CMSI)の主た

る研究成果物となる。中国の急速な成長は、現出する21世紀の世界秩序を理解するための鍵となる要素であると認識し、海軍首脳はCMSIを2006年10月に米国海軍大学(NWC)に創設す

るよう指示した。その目的は、－多くの良い例が学会にあるように、－他の中国研究所を創設するのではなく、むしろ中国海洋研究所を創設することであった。その意図するところは、この新しい研究所に、成功するための焦点を与え、それによって今後出現するであろう欠落を満たすことであった。CMSIは学術的研究機関であり、CMSIの学者達は日常的に中国の仲間、軍事関係者や市民と研究を分担することを記しておくことが重要である。中国と米国に関する多くにおいて、両者は競争者であると同時に戦略的パートナーであるので、この試みは極めて適切なものである。北京(中国)の海洋と海軍の能力について十分な理解を得るために慎重さが支配する一方で、海洋における安全保障と開発の領域で中国と信頼及び協調を醸成するための、明らかな動機と潜在力がある。実際、ワシントンと北京の海洋における連携の概念は、正しく2007年12月に遡る我々の第3回年次CMSI会議の議題であった。

CMSIは、標準中国語に長けた12人の教職員の地域に関する深い専門性に立脚している。CMSIはNWC内に位置し、大学の学生を含む海軍、共同及び、国際運用専門家の領域に継続して接触している。研究所の活動は年次的な会議、月次的な講演シリーズ、そして中国に関する学部の研究支援である。CMSIはまた、海軍と、海軍と

連結した部隊への支援を提供する。CMSIの研究の質は証明されている。例えば、CMSIの学者による『将来の中国原子力潜水艦部隊』(ネーバル・インスティテュート・プレス、2007)と題する著書は、ジェーンの世界の海軍から「PLAN [人民解放軍海軍]の水面下の戦闘能力の開発について、機密扱いでない研究として指標となるもの」と言われている。この新しい研究所の研究題材を構築するに当たり、中国海軍の開発は中国の明らかな商用海洋勢力出現に追随していると我々は認識している。実際、軍と商用の海洋勢力の密接な関連はアルフレッド・セイヤー・マハンによって、彼が1世紀以上前に米国海軍大学で教えていた時に、脚光を浴びせられた。そういうわけで、この連載－中国の海洋発展の発端、到達目標そしてその意味するところへの現在進行中の知的探究を『中国の活発な造船工業についての包括的調査』とともに開始することは適切である。

最後に、二人の著者、そのうち一人はこの研究をNWCの学生として取り組んだのであるが、彼等の傑出した作品について祝したい。実際、この研究は既にワシントンDCでの重要な審議に衝撃を与えていた。我々はこの独自の連載で、この研究と共に続く研究へ、読者に帰するものがあれば、多とするものである。

2008年8月

## ■公開論文1 2008年8月

### 中国の活発な造船工業についての包括的調査 商業的開発と戦略的関連

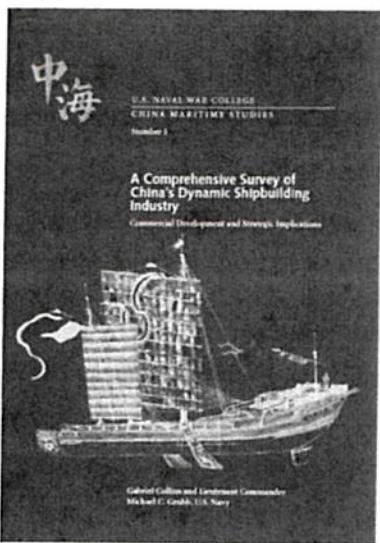
[http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMSI\\_Collins-Grubb.aspx](http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMSI_Collins-Grubb.aspx)

Gabriel Collins and Lieutenant Commander Michael C. Grubb, U.S. Navy

#### 概要

中国の活発な造船工業はワシントンの重要な意思決定者達の注目するところである。2007年12月13日の下院軍事委員会に先立つ宣誓証言の際

に、海軍作戦部長(CNO)、ギャレイ・ラヘッド大将は「我々の造船受容量と工業は、世界の他の造船業者ほどの競争力がないということは憂慮すべきである。」と気付いた。北京のこの分野での



新しい力量に直接言及し、彼は「(中国は)世界の市場で大変に競争力がある。彼等の造船能力が急速に増大していることに疑いはない。」と結論付けている。この研究の目指すところは成長する中国経済の、この鍵となる部門の真に包括的調査を呈ずることにある。このようにして、意思決定者と分析者に現在、この開発から来る商業的及び戦略的な成果物とともに、中国の港で進行中の格別のペースの活動について可能な限り最も明瞭な映像を提供する。

中国の急速に成長する造船工業は、第一に商船に焦点を置いている。しかしながら、中華人民共和国（RPC）政府は造船業を戦略的部門と格付けし、中国の造船所、舶用ディーゼルとクランクシャフト工場における外国人株主保有を49%に制限している。商業的なレンズを通して見て、これらの行動は世界貿易機構（WTO）の規範から疑義を呈されている。戦略的には、このことは北京が強い造船工業を、その元に目覚ましい影響力を行使することができるのであるが、中国の海洋発展の中心的支柱と見ていることを肯定するものである。

中国の造船工業は鄧小平の防衛転換計画から多くの利益を得てきた。他の防衛関連企業、例えば航空宇宙と比較して中国の造船工業は国際競争力醸成へのより円滑な転換を享受してきた。このことは、時期的また構造的な優位性に由来する。機械建造の第6番目の省は、1982年に中国国有造

船会社に「法人化」され、今日ある勢力へと成長する25年近くをこの部門に託した。造船業者はまた、比較的高度の行政的自由度、商船建造へ向けての広範な偏り、中国は海洋勢力とならねばならないという意見の次第に強まる風潮、国際船舶市場での早期の経験（1982年に最初の商品排出）、（国際市場での強力な競争力への飛躍点として役立った）堅調な国内船舶需要、そして大量にして低コストの労働力の予備を利用する機会を享受してきた。

中国の二つの国有の造船所（中国船舶工業集団公司 [CSSC] と中国船舶重工集団公司 [CSIC]）は、国家資産監督管理委員会（SASAC）を通じて国务院へ所属する。両社は彼等の商取引と経営の構造を改造しつつあり、株式を一般に公開することにより、彼等の資本を国際的会社評と共に上昇させつつある。現在進行中の変化は、船殻ブロック工法、主要な新しい「未開の分野」である造船所への投資、そして中国の会社の能力として舶用ディーゼル及びガスタービンを製作することについての士気発揚、—いずれもが軍事との密接なかかわり合いのあるものであるが、—これらをますます重要視することが含まれる。中国が単なる「世界的な船殻製造者」にならないための、技術的焦点となる他の分野は、システム統合能力を強化し、中国の現在は弱体な造船下請け工業の成長を促すことも含まれている。

中国の造船工業はまた、人的資源にますます注

目している。中国の大学と海洋研究機関は現在、1年間に 1500 人近い海洋関連技術者と造船技師を生みだしており、この数はそのような米国の機関を卒業する者の数のざっと 7 倍である。中国の大きな造船所はまた徐々に、多くの外国の船舶買手にとって、重要な優先度のある HSE（健康、安全、そして環境）運動の響きを強調している。

中国の造船所はこれに加えて、労働者を自由に雇い、解雇できることは、彼等により生産的な労働力を構築することを許す重要な手段であると認識している。中国の造船所の労働者あたりの生産(9,000 ドル)は日本(550,000 ドル)や韓国(480,000 ドル)の造船所の額に比較して一桁低いのである。終りに、膨大なそして増大する数の中国人が海洋工業に含まれ、曝されているということは、国家が、かつて生じたような国際的緊張状態に耐えることとなった時、軍艦の製造を急拡大する必要性を描くことのできる、知識と経験の「戦略的蓄積」を創生していることになる。

中国の造船所は、小型のタンカーやバラ積み輸送船のような複雑でない船をかねてから主として製造してきた。換言すると、この工業が現在は、超大型原油輸送船(VLCCs)、大型コンテナ船、クルーズ船、浮体構造物、貯蔵庫、そして荷降ろし設備(FPSOs)、液化天然ガス(LNG)輸送船を含む「高価値」船の製造を増やすよう、現在では押し進めていることを述べている。ある消息筋は、中国は 30 の VLCC 能力のある建造ドックを 2015 年までに持とうとしていると記している。中国の 2015 年までの公式到達目標は、2400 万トン<sup>\*</sup> の製造能力（世界の能力の 35%）であり、このことは PRC を世界第一の造船国とすることになろう。

CSSC と CSIC が国際的な注目を引く大半の取り分を蓄える一方で、より小さい「海岸」及び地方の造船所は、可能な限りの低価格を求め、国の造船所では公開されないような仕事を確保しようとする、ギリシャや他の買手の船舶注文について

ても取り分が増大している。小さな造船所で建造された船の質は幅広く変化し、2005 年の「低品質船に対する運動」の間に、数百のそのような造船所は閉鎖し、そうでなければ罰せられた。

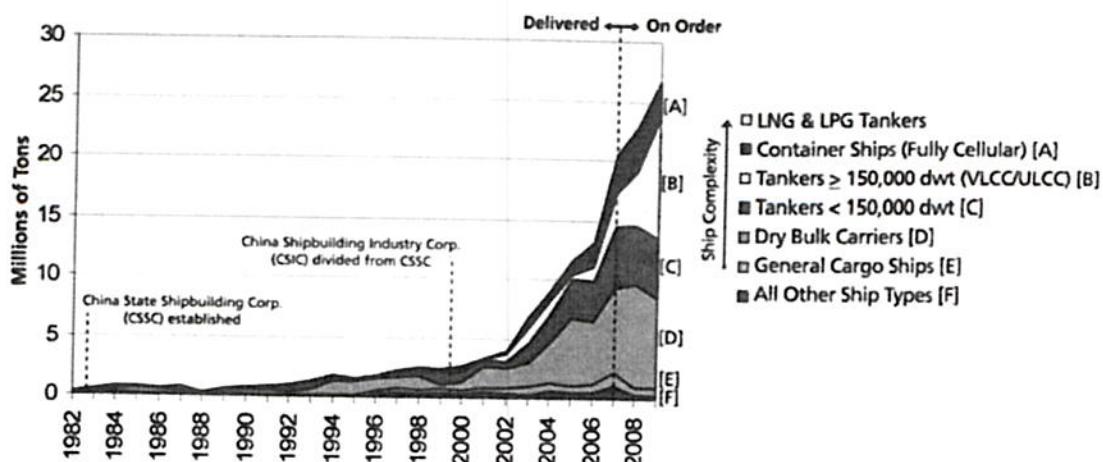
商業的な優先度が、中国の造船工業をさしあたって支配しているようである。中国の成長は、中国が複雑性の低い船の建造を占有し、韓国が高度に複雑な側 (LNG 輸送船、クルーズ船、他) を占有するという、二つに分岐した世界の造船市場へと導くかもしれない。そのようなシナリオの元では、日本とヨーロッパの造船所はひどい痛手を被る可能性がある。

もし世界の造船部門が顕著な低迷を被ると、中国の急速かつ大がかりな能力の構築は、中国の建造者を、政府が命令しても恐らく完全に払拭することのできない、深刻な経済的呪縛に陥らせるかもしれない。

大規模な新しい竜穴島(広東)、海西湾(青島)、長興島(上海)造船所の活動は、軍と商用の造船をバランスさせることに関する中国の将来の意向の鍵となる指標であろう。それぞれの造船所は 1,200 エーカー以上の広さがあり、そしてもしこれが軍の造船に充てられていたなら、能力は現在のレベルよりかなり向上していただろう。他の選択として、今日の江南造船所(上海)での商業的運用はすべて長興島に移し、江南は軍の船建造に充て、そのことが造船所に、選択した軍艦のシリーズ化した建造を最適化することを可能としたかもしれない。このようにして、広東・竜穴島は商船建造に専ら充てられるように見え、この造船所は 2008 年 3 月に開業した時には、230,000 dwt の鉱石運搬船、308,000 dwt の VLCCs、82,000 dwt のバラ積運搬船、そして 76,000 dwt の原油・精製油タンカー、また、掘削機とその他の外洋エネルギー装置の建造専用に供された。

これに加え、戦時には商船は補助艦、揚陸強襲艦そして機雷敷設艦としての任務運用に充てられるかもしれない。従って、増大する中国国旗の商

\*『特に記載のない限り、メートル法をこの論文では一貫して使用する。(1 メートル法トン = 1,000kg = 0.98 帝国・長・トン = 2,204.6lbs)』



中国船のタイプ分析

船舶隊は、表面に出ない軍事的な潜在力の度合いを表すものである。実際、中国の分析家は、1982年のフォークランド紛争の間における、英国による49隻の商船の軍事的役割への急速転換をつぶさに研究してきた。中国政府は中国船舶報告システム、あるいは「CHISREP」として知られた、すべての中国国旗を掲げた商船運用者は、どこに居ようと明示的に報告しなくてはならないという、船舶の追跡システムを維持していることを記さなくてはならない。これらの船があらゆる時間に地球上のどこにいるかという知識は、紛争の時においては軍事的有用性がありうる。

将来の中国の戦略的海軍の意図の他の指標は以下が含まれる。

- 潜水艦や軍艦のための覆われた建物施設の建設（特にもし原子力潜水艦の建造に使われる場合に）
- 大洋で行動する海軍に要求される補助艦の建造（長距離油送艦と補給艦）、そして海での給油訓練の増加
- 台湾進攻の際に使用されるかもしれない揚陸強襲艦の量産
- 長期間修理のための船のはしけの取得、あるいは海外、とりわけインド洋領域での港湾寄港の権利の取得

この研究の基本的結論は、中国の新しいそして世界第一の造船能力への野心的な動きは、軍事的要素から現在第一義的に駆動されているのではなく、むしろ商業的動機からである、としている。在来の経済理論により定義されているように、北京は造船における強い相対的優位を持っており、この部門での浮かび上がりは従って多いに理にかなっている。それでもやはり、アジア太平洋周辺の戦略家は、ワシントンにおいても同様、2007年12月の米国連邦議会での海軍作戦部長の証言によって強調された不安事項に注意する必要がある。中国の造船事業における活発な商業的開発は、現在のところ、北京が将来、海での敵対関係あるいは紛争時に頼ることのできる大変に強い潜在的海洋能力を増加させているのである。このような行きがかりは、とりわけ、中国の「新しい外交」の中で数多くの約束された兆候を与えられた中では、不可避ではない。依然として、現在の経済動向に伴う危険を専門家が指摘し、十分に解析し、そして議論する必要がある。



## Scouting, Signaling, and Gatekeeping 偵察、シグナルの発信、そして門衛行動 日本水域における中国の海軍作戦と国際法との関係

[http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMS2\\_Dutton.aspx](http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMS2_Dutton.aspx)

Peter Dutton

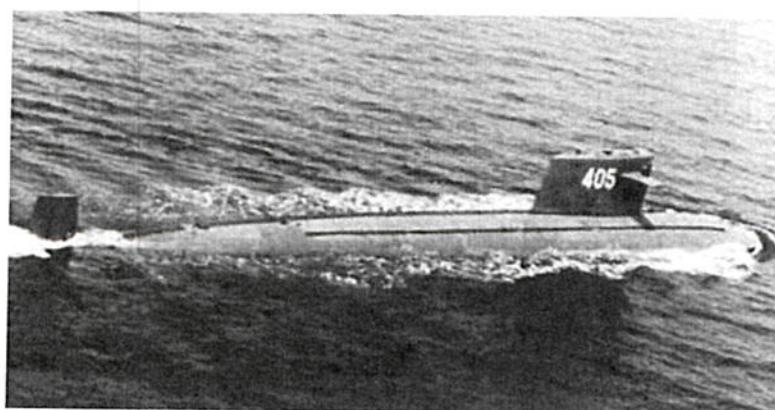


### 概要

2008 年 10 月、日本の安倍晋三総理大臣が降板し、よりタカ派の麻生太郎が職に就いた 1 か月後、中国の人民解放軍海軍 (PLAN) の 4 隻の艦艇から成る小艦隊が、太平洋に向かう航程で日本の狭い津軽海峡を西から東へと通過した。これらの艦艇は日本海において、ともに海峡に向かって東進しているのを、海上自衛隊 (JMSDF) の P-3C 哨戒機によって観測された。彼等は、日本海が本州と北海道の間の津軽海峡にはいるところである、津軽半島の北端にある岬、竜飛崎の西南西 25 海里にあった。この小艦隊は、ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦——1996 年から 2002 年の間に中国がロシアから購入した 4 隻のうちの 1 隻である——、補給艦、そして内 1 隻は新たに上海 II 級と任命された、2 隻の上海級フリゲート、から成っていた。ソブレメンヌイとフリゲートのうち 1 隻は、

他の 2 隻の中国海軍船と日本海で合流し、太平洋へと海峡を通過航行する前に、ロシアの極東海軍基地を友好訪問したようである。上海 II 級は中国艦隊の中で、最新のそして最も進んだ水上戦闘艦であり、垂直発射システム、C-802 艦対艦ミサイルを搭載し、先進 Yu-6 と -7 魚雷を発射する能力がある。中国海軍の船と潜水艦は過去において時折、日本の海峡を通航したことはあるが、今回のこととは日本の主要な島の二つの間を武装した水上戦闘部隊が通過した最初の例に見えている。ほとんどただちに、日本の防衛省は「彼等の行動の眞の目的」を解析し始めたが、しかし彼等が津軽海峡を通過航行した時に、PLAN 軍艦が日本の海岸の近くを通過したにもかかわらず、中国船は「公海に」留まり、「日本の領海を侵犯しなかった。」と認めた。このようにして、おそらく政治的また軍事的な問題生起であるにもかかわらず、この通航は、海に関する国際法及び日本の国内法に照らして、完全に合法的であったのである。

津軽海峡は日本海と太平洋の間の狭い要衝であり、北に北海道、南に本州の間の一一番狭いところ



で大まかに幅8海里ある。それは日本の多くの島に亘るわずか五つの海峡の一つであり、国連海洋法条約(UNCLOS)第3部「国際航行に使用されている海峡」のもとに、日本は国際海峡として認めている。規則に従うと、日本はUNCLOSに署名しているので、日本は、通常の運航状態のすべての船に、その海峡の航路を移動する権利を許可しなくてはならないことを意味し、これには他の国の軍艦、中国のような国でさえ含まれ、その国と軍事的、政治的な関係が緊張している時すら含まれる。航路移動の規則によると、海峡の水域が領海内にあろうと、潜水艦は海峡を潜没して通過してよく、また航空機は沿岸国の許可なしに海峡上空を飛行してよいのである。沿岸国の領海の他の部分では、より制約的な無害航行が適用されている。

しかしながら、この小艦隊による、二つの日本の主要な島の間の狭い水域を通した行動は航路移動の事例ではない。無害航行の事例でもない。何故なら領海に関する法律のもとには日本はこの海峡を、統治する水域に含むだけ充分に狭いにもかかわらず、そこに含めないことを選択しているからである。UNCLOSは沿岸国に幅12海里まで領海の権利を主張することを許している。国によつては、日本が津軽海峡でしたように、彼等自身の理由のために、より小さい水域の権利を主張している。それぞれの海岸から最大限の12海里より小さく権利を主張しているために、日本は津軽海峡を幅約3海里の「公海の回廊」としばしば引用されるものとして放置している。技術的には、この水域の狭い回廊は、日本の排他的経済水域で蔽われているため、公海の一部ではない。それにもかかわらず、UNCLOSの元では、公海での航行と上空飛行の自由は排他的経済水域に適用されるので、津軽海峡の水路の中の狭い帶状部分を、「公海の回廊」と速記で参照するものは、この狭い帶状地の中で、国際法の適用される、軍艦を含むすべての船の航行の自由と、すべての国の航空機はこの海峡の中の回廊の水域上空を飛行する自由があるという事実を指摘している。

この小艦隊の津軽海峡通過航行は、日本の海峡を近年で、中国の海軍船舶が最初に通航したものではなかった。最初に観測された通航は2000年5月に発生した。この時、ヤンбин級の中国砕氷艦と、海底の地図作成のできる情報収集艦が対馬海峡と津軽海峡を太平洋の開放水域へ向かう航程で通過した。日本の海峡を通過するPLANの軍艦の初めての移動のときは、そして恐らくPLANの船は情報能力があったこともあり、JMSDFのP-3C航空機と、水上随伴艦として、はつき型護衛艦さわかず(DD125)に追尾された。日本防衛庁はこの事件に対し声明を発し、津軽海峡は「国際海峡であり、そこをいかなる外国船も通過可能である」と認識しており、しかしこの出来事は「PRC海軍が沿岸水域の海軍から大洋で活動する能力のある海軍になりつつあることを示威することを目的としているように見える」と言及した。

また、2003年11月に日本のP-3Cはミン級潜水艦が、日本南方の九州と種子島の間の大隅海峡から出て西へ向かうところを観測したが、種子島は日本の宇宙センターと日本が長年、情報収集衛星を打ち上げてきたロケットの打ち上げ場の基地であり、特別に機密にかかる領域である。この機会に、中国の潜水艦は、報告によると、九州沖の水域での日米共同訓練の調査を実行している場面にあったのだが、中国外務省の報道官は、この船は通常の訓練を実施しており、その存在は日本に脅威を与えるものではないと述べた。加えて、すべての側はミン級の大隅海峡通過は合法的であり、かつ合法的に実施されたことに同意している。これらの出来事の合法性との画然とした対比に、2004年の中国のハン級原子力攻撃潜水艦の、日本南方の琉球諸島の、台湾島に近い石垣海峡通過がある。2004年11月10日早朝に、ハン級は日本の領海に潜没状態で約100メートル進入し、公海に出るまで約2時間留まった。潜水艦は、フィリピン海での作戦領域から、中国の山東半島にある、青島に近い母港に帰還する航程で、南から北に移動しながら、石垣諸島と、日本の先島諸島の

南西端にある宮古島とを分離する石垣海峡を通過した。

その潜水艦が日本の領海の大分南でまだ作戦行動をしている間に、JMSDFは米国海軍の情報源からその存在を知らされたらしく、その潜水艦のパッシブ方式での追尾と行動の監視を開始した。日本はハン級が石垣島の南、日本の領海外で行動している間はパッシブ方式で監視し続けたが、この潜水艦が日本の水域へ向かい北転した時、JMSDFの航空機は一目標のより精密な位置を追尾者に提供するため、信号を発信してその反響を使用するアクティブソーナーに転換した。

この潜水艦の侵入の結果として、JMSDFは防衛庁長官大野功統の命により、第2次大戦終結以来わずか2度目という、通常にない高いレベルの警戒態勢に置かれた。JMSDFはハン級が海峡を通過する間、追尾を維持し、そしていたん警戒命令が発せられると、より積極的な追尾を開始し、日本の領海から潜水艦が出た後も、そして日本の海岸線から十分離れて行ってしまうまで続けた。この間、JMSDFは2日間以上、その潜水艦をP-3C哨戒機と、AWACS航空機、対潜(ASW)護衛艦、そしてSH-60Jヘリコプターで追尾した。ハン級の事件は、JMSDFの潜水艦追跡と追尾能

力の訓練につながった、最初(かあるいは最後)の侵入ではない。過去10年間に亘って、日本は東シナ海の西方へ及び北方への到達範囲で、中国の能力を上げつつある潜水艦戦力によって、より頻繁な潜水艦の作戦行動を観測してきた。2008年10月という最近、例えば、いくつかのニュースが告げ、また豊富なインターネットおしゃべりの報告したところによると、JMSDFはUSSキティ・ホークと交代して新たに日本を基地とした空母USSジョージ・ワシントンが、東京の近くにある横須賀海軍基地にある母港から韓国の釜山を定期的に訪問する航程を待っている、2隻の中国潜水艦—ハン級とソン級—を探知した。伝えられるところによると中国潜水艦は日本の領海の外に留まったが、また、PLAN船の任務はこの空母の音響的および電子的信号形態についての情報を収集し、この領域での米海軍の存在に対する中国の著しい興味を示す信号発信をすることであったかも知れないと示唆しているとも伝えられている。恐らくハン級は、比較的音響雑音が高くそして確実に探知されるが、この戦略的な信号受信を確実とするため、より静かなディーゼル駆動のソン級攻撃潜水艦を伴っていた。ともかくも、これらの作戦は、日本の基地からの米国の艦隊行動を



探しし、監視するために計画され、そして恐らく米国と日本に、中国の潜水艦に由来する接近に対抗する能力のますますの強化に思い到らせるように見うけられる。

以上で議論した、中国の海軍行動のそれぞれは、情報収集乃至は政治的示威を主たる目的としているように見えるが、ほとんどの中国の海軍作戦とハン級の石垣海峡通航の主要な相違は、ハン級が日本の領海である領域を、明らかに潜没して通過したことにある。海に関する国際法において中国と日本双方の見解が一致するように、合法的に領海を通過するためには、潜水艦は浮上して、国旗を掲げていなくてはならないのである。もし彼等が通過するとしてある。日本の海峡での中国の海軍行動の他の事例では、公海の自由度が適用される回廊の存在は、すべての国の船に希望するどのような様式ででも通過して良い通路を提供している。このようにして、日本と中国の政府双方が、2004年のハン級の石垣海峡の潜没通過は沿岸国の権利の侵害と見なす一方で、すべての関係者が対馬、津軽、大隅海峡の「公海の回廊」を船と潜水艦が通過することは国際法に完全に合致し

ていると同意している—例えこれらの船が潜没した潜水艦に伴われていたとしてもである。

過去10年間に亘る、日本の水域での中国の水上艦及び潜水艦隊の行動は、戦略的メッセージを送り、太平洋での作戦に至る道筋を偵察し、そして恐らく危機発生の時に、東アジアでの沿岸水域への接近を制御する手段を見つけるために、中国が合法的作戦—そしていくつかの作戦は、国際法に反するという見解が受けられるものの—の使用を最大限としていることを示唆している。以上述べたように、この研究は中国の潜水艦隊の現在の状態を検分し、国際法のレンズを通して最近の日本列島の中と周辺における中国海軍の一第一義的には潜水艦の一活動を見るものである。この研究特に重要視するところは、2004年の中国ハン級潜水艦の石垣海峡の水中小旅行による通過を、中国の作戦が国際法との一致を確実にするよう大部分は計画されてきたことの反例とし、中国の地域作戦の包括的構造の中で、2004年11月の出来事の重要性を評価し、そして国際法に照らしてこの出来事の影響について結論を導き出すための、法律的な解析である。

oo

## ■ 公開論文 3 2009年6月

# 中国の機雷戦 A PLA Navy ‘Assassin’s Mace’ Capability “暗殺者の戦棍”能力

[http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMS3\\_Mine-Warfare.aspx](http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMS3_Mine-Warfare.aspx)  
(和訳) <http://janafa.com/ronbun/chinese-mine.pdf>

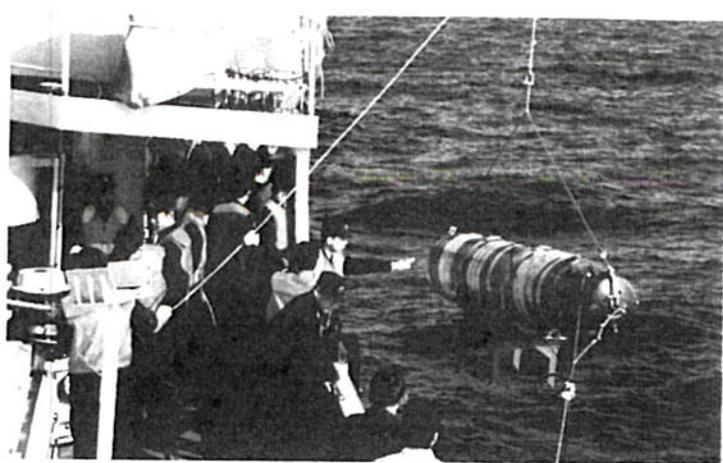
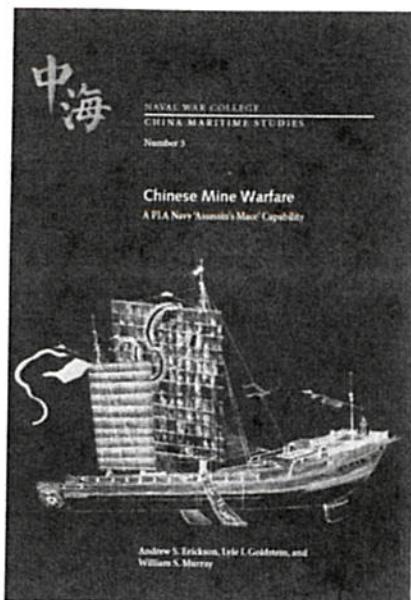
Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, and William S. Murray

## 概要

中国初の空母の写真は、大混乱を引き起こすこと疑いないであろうが、最近の中国海軍は、もつとありふれたものであり、かつ、あまり写真効果のない分野である海軍作戦、即ち機雷に、より一層の関心を向けている。この焦点は、他の非対称

形態の海軍作戦との組み合わせにより、東アジアにおける力の均衡に重大な影響を与えている。

潜水艦の能力と相俟って、現在、中国は機雷戦能力の向上に大きな努力を払っているものと見られる。潜水艦は大きく隠すことが難しく、他の諸外国の情報媒体が、これらの重要な開発の規模と



範囲を注視していることは疑いない。対照的に、機雷戦能力は、秘匿し易く、それ故、人民解放軍海軍にとって真の意味での「暗殺者の戦棍」米国の隠喩では「銀の弾丸」を構成するのであり、人民解放軍海軍自身を含むある中国語を出典とする言い回しは、明らかに機雷戦に当てはめられるのである。

機雷に重い信頼を置き、人民解放軍海軍は、既に台湾及びその他の西太平洋水域における非常に重要な海上交通路（SLOC）を封鎖・遮断することが十分にできる。実際に、機雷は他の様々な機能を補うために使用され、東アジアにおける米海軍への致命的に重大な挑戦となる。

この論文は、10段階で展開する。1番目は、現在の中国の機雷戦に関し、媒介的時期としての湾岸戦争についての議論である。2番目のセクションでは、中国の機雷戦のあまり知られていない歴史についての評価を以てこの論旨を展開させる。次の2つのセクションは、人民解放軍海軍の保有機雷についての詳細な説明と敷設についての様々な手段で構成する。5番目のセクションでは、中国の機雷戦開発に関する人的要因並びに最近の教育訓練と演習形式の概要について述べる。引き続くセクションでは、人民解放軍の進化し続ける機雷戦ドクトリンについての暫定的な概要を示す。7番目のセクションでは、戦略の方程式に組み込まれる将来の対機雷戦計画について展開し、8番

目は、将来のアジア・太平洋における海洋安全保障環境の構成要素である機雷戦について包括的な実質評価を目指し、特定のシナリオ、特に台湾封鎖のシナリオについて言及する。シナリオの議論は、中国の機雷戦の可能性について新たな観点からの評価に続いて行う。10番目は、結論のセクションであり、米国の防衛と外交政策への影響について論ずる。

## 結論部分

### 予想されるシナリオ

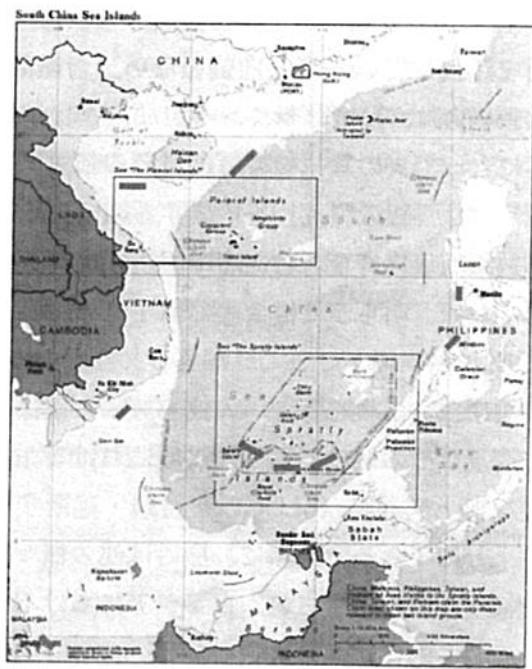
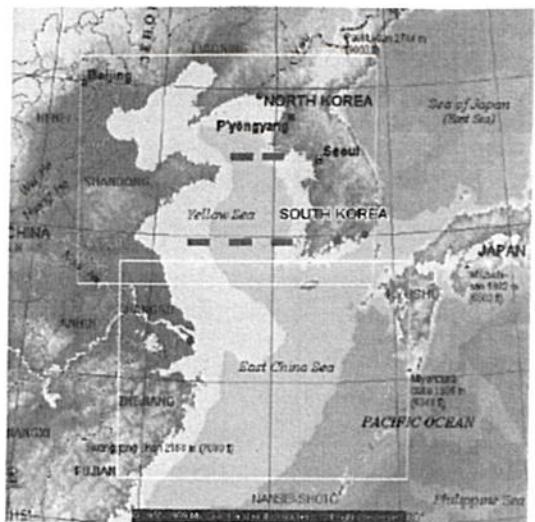
ここで 東アジアでの紛争で最も重要なシナリオの内で想定される中国の機雷敷設戦の役割について調査することとする。この観点からすると当然、台湾問題に焦点が向くことになる。しかしながら、中国の防衛政策に関わるアナリスト達は、北京（中国政府）の海洋領域にウェイトを置き発展しつつある世界戦略の観点から、色々なもっともらしいシナリオと懸命に取り組まなければならない。

将来の韓半島での紛争の際に中国の役割として可能性のある海洋での局面については、あまり注目されていない。しかしながら、韓半島の北中国との近さからすると、この様な紛争は、中国の安全保障に直接影響を及ぼすものである。もし、北京（中国政府）が、進行しつつある危機の初期の段階において直ちに大規模な軍事力の行使に訴える必要がないという兆候の正当性を待望するなら、機雷戦は論理的にその目的に沿ったものとなるだろう。人民解放軍海軍は、山東半島の先端か

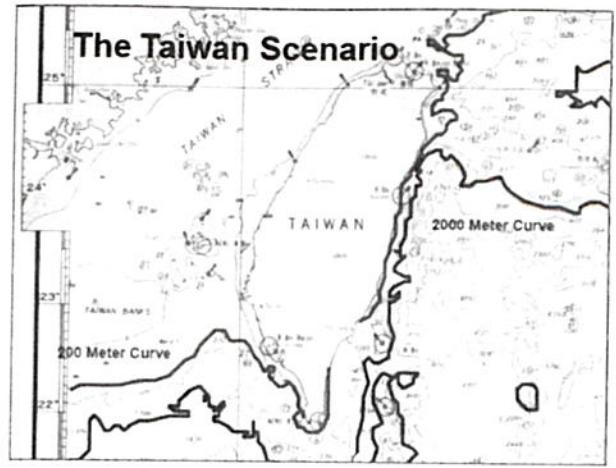
ら  $38^{\circ}$  線にそう遠くはない北朝鮮南西部の島嶼に向かって、最小限の機雷原を構築することもあり得る。若干大がかりな作戦だが、人民解放軍海軍の能力の範囲内では、中国最大の海軍基地青島から韓国沿岸に向い真東に伸びるパターンの機雷敷設もあるだろう。どちらの手段にせよ平壌（北朝鮮）を守る決意を、微妙なニュアンスを伴った兆候となり得るであろうし、そして、どちらも黄海における米海軍の作戦を著しく制約するだけでなく、ソウル（韓国政府）にも相当な圧力をかけることになる。この海域の至る所が浅水深であることは、これらの作戦が比較的容易であることを強調している。

考慮すべき2番目の一連のシナリオは、東南アジアにおける中国の戦略的な相互作用、特に南シナ海を境とする国々との相互作用を網羅するものである。ここで再び、外交上の傾向は現在のところ極めて陽性であるが、紛争の可能性が残っていることに触れておく。ベトナム、フィリピン、マレーシア及びインドネシアの全ては、浅い海域で、かつ、制約された航路を通じた海洋貿易に大きく依存している。したがって、これら全ての諸国は、どんなシナリオであれ、中国の機雷敷設に対しては脆弱である。事実、「軍事科学」は、「珊瑚礁島嶼に対する攻勢作戦」の一環として機雷の使用を示唆している。南沙諸島を巡る紛争に際して、北京（中国政府）は、長期間にわたり、広範囲で、経費がかかり、そしてより挑発的になる可能性のある水上艦艇を展開するかわりとして、慎重に限定した機雷原により特定の島嶼に関する主権を強化することもあり得る。東南アジア諸国の中でベトナムが、中国の機雷敷設戦による影響に對して、明らかに最も敏感である。

3番目の最もありそうな一連のシナリオは、中台間の紛争に関わるものである。両岸関係（中台関係）は、2008年3月に台北（台湾政府）に新しい指導者が生まれて以来、驚くほど改善されてきたが、この微妙な関係の内にある対立は、残念ながら、予測しうる将来において否定することはできない。このシナリオにおいて中国の機雷戦と



して可能性のある役割を理解するためには、最小限と最大限の二者択一を考慮することが役立つ。何故北京（中国政府）が、軍事面を最小限にする選択をすることについて、様々な政治的、戦略的理由がある。先ずは、島民の抵抗を硬化させないようにするために、台湾の死傷者と物理的被害を局限しようと望むだろう。この観点からすると、機雷敷設戦は、多くの台湾人を殺傷するかもしれない大規模なミサイル集中攻撃より遥かに役立つに違いない。多くの死傷者を伴わないこの敵対行動のグレー・ゾーン（灰色な領域）は、戦争を正当化させない世論を勢いづけ、ワシントン（米国政府）（恐らく東京（日本政府）も）を



干渉とのジレンマに留めおいてしまうことになるだろう。

このシナリオでは、台湾の周囲の殆どが浅海域であり機雷敷設に極めて侵され易い港が主な標的になるであろう。主な戦闘は、殆んど台湾海軍と同国空軍の制圧に限られるであろう。「作戦理論」のスタディー・ガイドは、台湾軍は次に示すとおりのシナリオを描いていると明記している。

「海軍と空軍による封鎖は、避けられない戦闘の局面であり、この封鎖に機雷を用いることは、最も費用対効果的な方法であろう。第1段階の4～6日以内に台湾は、5000～7000個の機雷による封鎖に直面し；第2段階では、さらに7000個の機雷がこの封鎖に追加され；この2段階に15000個以下の機雷が使用されるが、台湾の国内外の海運と補給ルートを遮断するに十分であろう。」約2日間で、高雄、基隆、台中及び花蓮の港は航空機機雷敷設により体系的に封鎖されることもある。

ある台湾のアナリストは、「対艦ミサイル1発と同じ価格に相当する非接触型航空機敷設機雷100発により、海軍基地1箇所又は中規模の港湾1箇所を封鎖することが可能である。」と結論付けている。中国の潜水艦、水上艦船及び改造された民間船は、同時に或いはある程度前もって、时限運動の活性化を用いた種々の機雷を台湾の隣接海域に敷設することができる。このシナリオでは、人民解放軍海軍は、台湾東岸の港湾用として最も進歩したプラットフォームとロケット上昇機雷を

残しておくことができる。同時に北京(中国政府)は、浮遊機雷及び恐らくロケット上昇機雷が集中的に敷設される台湾の東方海域－米国やその同盟国の海軍が集結するに妥当な海域－を宣言し、外部の兵力に域外に留まるよう警告することになるであろう。台湾社会に既に存在する亀裂、封鎖に対する台湾経済の脆弱性並びに適度に精巧で柔軟性のある中国の政治的目標（例：台湾に駐留させる本土からの部隊不要）からすると、このシナリオは、成功する機会があることは理にかなっているであろう。物理的な距離が大きく離れていること、機雷排除作戦の性質として集中的に時間を費やすことを縮小できないこと、中国の機雷が適度に精緻なこと、中国が機雷原に追加敷設できる可能性並びに利用可能な米国の対機雷戦兵力が限られていることを含む要素の組み合わせは、北京(中国政府)にとって魅力的なものになり得る。

北京(中国政府)の観点から見た前述のシナリオの主な欠点は、台北(台湾政府)が如何に早く崩壊するかによるが、長引けば、人民解放軍が行動を開始した後、米国及びその同盟国がイニシアチブを強制する機会ができることがある。人民解放軍の戦略として軍事面で「最大限」のものは－積極的かつ広範囲に及ぶ米軍（及び日本の可能性もある）に対抗した先制攻撃を伴う強襲侵攻－であるが、この急襲の前に恐らく台湾の指導者達を斬首することによってそれらの可能性を排除するであろう。

もし北京(中国政府)が、ワシントン(米国政府)が台湾の代わりに確実に介入するであろうと判断したならば、この場合もまた米軍に対し太平洋において積極的に攻撃するかもしれない。実行可能なオプションとしては、沖縄、沖縄以外の日本、グアム及び恐らくハワイも含み、そこにある米軍基地の沖合の海域への潜水艦による機雷敷設が含まれるかもしれない。対潜戦に関するある中国の研究は、敵潜水艦に対する機雷戦は、敵基地に最も近い出撃ルートへの機雷敷設によって実行されるのが最善だと示唆しており、この様にして敵の潜水艦が大洋に出ていく能力を制約する。人

民解放軍海軍の潜水艦が許容する限度内の十分な離隔距離は、自走機雷をもって対象水路へ機雷敷設ができるものであり、それらの潜水艦が探知されることなく到達できる。長距離の攻勢的機雷敷設戦に関しては、世界第二次大戦における米国沿岸へのドイツ潜水艦による機雷敷設戦の成功を、中国の海軍アナリスト達が評価していることに注目すべきであろう。日本の南琉球諸島周囲の海域もまた中国の攻勢的機雷敷設戦に侵され易い。他の論文では、「膨大な調査研究の根拠により、人民解放軍は、米国の原子力潜水艦は極めて静肅であり、カウンター攻撃が難しいので拘束すべきであると信ずる。」としている。その分析によれば、この懸念は自走機雷に関する中国の研究を主に刺激してきたし、同時にグアム近海への機雷敷設作戦もまた提案されており、優先度事項は、太平洋の第一列島線の各海峡への（自走）機雷敷設であろう、そしてそれにより封鎖ラインを形成すると共に米原子力潜水艦が中国の近海に入ることを防ぐのである。

中国の研究者達は、敵の上陸阻止機雷の用法に如何に対処するかということ同様に、両用作戦を支援するため如何にして機雷を用いるべきかについて具体的に調べ続けてきた。「軍事科学」によれば、対機雷戦は、典型的な両用作戦に不可欠な構成要素である。台湾の西方、北方及び南方、それらの周囲の琉球の南方の様な海域は、中国の攻勢的な機雷敷設に侵されやすい所である。これらの海域への機雷敷設は、米国の水上艦艇や攻撃型潜水艦を台湾の東側に留め置くことができるかもしれません、ここはまた中国が高性能ディーゼル潜水艦を含むより能力の高い武器システムを集中できるかもしれない。従って、二番目の（最大限の軍事力）シナリオにおける機雷敷設戦の焦点は敵の海軍兵力を阻止することであり、一方、一番目の（最小限の軍事力）シナリオにおける重点は、台湾の港湾を封鎖することになろう。

### 政策上の影響

この研究は、中国海軍の発展のあまりよく知ら

れていない側面を明らかにしようとしている。中国の機雷敷設戦が象徴するダイナミックで意欲的な人民解放軍海軍の分野、つまりはっきりと近代化に向けて急激に進歩しているところを明らかにすることである。それは、中国の機雷敷設戦が得てきた驚くほど豊富で大きな意味を持つ固有の歴史と、同様に広範囲に吸収してきた外国の経験に基づく教訓を明らかにすることでもある。

中国の備蓄機雷は、広範にわたるだけでなく世界で最も致命的な機雷敷設戦システムの一部を含んでいる可能性がある。実に中国は、機雷戦技術とコンセプトの開発の最先端にあり、そして、それは既に実地のシステムであるが、米国もその一国である先進国は、その兵器の貯えがない。人民解放軍の戦略家達は、近代戦の人間的要素を理解しており、このことは中国の機雷敷設戦においてはっきりと分かる。事実、中国海軍の定期刊行物は、益々印象的な訓練法について明らかにし、あるものは台本のある訓練の機械的なやり方を遙かに超えるものである。現在の研究は、迅速性、心理学的側面、欺瞞性、進旧技術の混合及び敷設方法の多様性を強調した中国の機雷戦ドクトリンの予備的な概要を指摘するものであり、そして更に標的は、当に特定な米海軍のプラットフォーム及びドクトリンである。

北京（中国政府）の軍近代化計画は、広範囲に亘る努力であり、広範囲なものと集中的なものとの両面に加えられる。中国の機雷敷設戦は、他の機能と組み合わせることにより、西太平洋における力の均衡を、突如として完璧に覆すことができる少ない戦闘分野の一つであることから注目に値する。台湾の対機雷戦兵力は最小限度であり先制攻撃により破壊されてしまうだろう。日本の対機雷戦部隊は強固ではあるが、東京（日本政府）は、中台紛争においては、政治的に重要なワイルド・カード（行動を予測できない人物）に留まる。米国及びその同盟国の対機雷兵力は、制海及び制空が争われている海域において、彼らのやり方で戦う術はない。例え係争中の海域でなくても、対機雷戦兵力は、徐々にしか作戦上の重要な変化を齎

すことができない。したがって、中国の機雷敷設戦は、北京（中国政府）の主要な影響力のポイントを表しており、そこで中国の攻勢的な機能と米国の防衛的な機能の非対称性を、他のどんな戦闘分野、たとえ対艦巡航ミサイルや潜水艦或いは情報戦より顕著に表している。

米国の海洋力に対するこの重大な挑戦に鑑み、次に示す提案を海軍及び政策策定者に提出する。

- 戰術レベルにおいて、米海軍戦闘艦艇は、機雷が敷設されているかもしれない海域において効果的な作戦を遂行するため、十分に備えるべきである。海軍が進行中の対機雷専門部隊から各戦闘艦艇に装備するオーガニックな機能への変換は、この（前述の）要求が認識されてきたことを示している。このことは、特に緒戦で戦うこと違いない速攻型潜水艦の様な潜水艦部隊にとって重要である。中国が、主として高性能・深深度機雷を展開する戦略を以て、対潜戦を追求していることの確固たる証がある。しかしながら、米海軍の戦闘への急速な投入は、もし機雷戦の脅威に前もって適切に対処しなかったならば、痛ましい資源の消耗と訓練の優先度のトレード・オフを要し、リスクにみちたものになる。水上艦艇部隊にとって、沿岸戦闘艦は、将来における米海軍の対機雷戦を象徴し、この戦闘の技量を支えるモジュールに最も高い調達優先順位を設定されるべきである。しかしながら、モジュール性によって得られるプラットフォームの柔軟性は、費用的に低い訓練標準を許容せず、対機雷戦任務を孤立させ隅に追いやってしまう。最後に中国の技術は、米海軍のヘリコプター及び洋上哨戒機を機雷敷設戦の格好の標的にしてしまうようである。この前例もなく突如として現れたこの脅威に対し、戦術的な対応を始めるのに早過ぎるということはない。
- 作戦レベルでは、米国太平洋コマンドは、適正な対機雷戦兵力に欠け、そしてこの10年の間、この脆弱性が中国の機雷敷設戦計画に旨く弾みをつけさせてきた。2005年の基地再編・閉鎖委員会の決定で対機雷戦センターがテキサス州

イングルサイドからカリフォルニア州サンディエゴに移転したことは、この矛盾の解決に向けた第一歩として評価できる。この部隊の一部をパールハーバーとグアムに送ったことも、第2段階として筋が通っており、どんな中国の冒險主義に対しても有用な抑止力として働くであろう。新たなオーガニックシステムが整い効果を発揮するまでの間、この兵力の中に旧式な艦艇を維持し、高い即応性を保つことは極めて重要である。加えて、米空軍による航空機機雷敷設を含み米国の攻勢的な機雷敷設計画を再興することは、米国に対抗し中国の総力を挙げた機雷戦が、破壊的な結果を招くことの中国指導者の理解を確実にするための抑止的役割として考慮されるべきであろう。訓練やウォー・ゲームは、多かれ少なかれ、相手の量と質、広範な地理的パラメータ、軍事的及び準軍事的目標の双方並びに熟練した中国の攻勢的機雷敷設戦に対する米海軍の高い死傷者の可能性を含む重要な機雷敷設戦の要素を取り入れるべきである。要するに、彼らはこの中国の非対称的な海洋における挑戦に対処しなければならない。

- 戰略的なレベルについて、米国の軍事及び外交の指導者達は、中国が既に台湾を封鎖するに十分以上の能力を持っていることを思い知らざるを得ない。さらにこの10年の間に、台湾紛争の際、米軍を牽制する中国の能力が急激に向上し、その一部の理由は、他の機能と同じように機雷脅威の進歩である。中国の軍事的挑戦は多くの側面があり、地図に現れるのは最後の手段である。この場合、この研究で示した全面的な中国の機雷敷設作戦に対して、米国又はその潜在的な同盟国が適切に兵力を展開して、これを効果的に阻止する方法は全くない。現存するこの脅威、特にテロとの包括的な戦いに関連した他の主要な軍事的コミット、そして中東全域に及ぶ軍事作戦の継続に鑑み、ワシントン（米国政府）は、一見したところ、僅かな選択肢だが台湾問題に関する慎重な戦略を採用し、長期

間に亘っては台湾軍を守るに適さないという不愉快な事実に直面する。既に2008年以来、台北（台湾政府）と北京（中国政府）の間で再び活性化した交渉過程は、以前、戦闘における台湾の軍事的脆弱性として扱われてきたものが、完全に米国の戦略的利益になった。このような外交的解決を支援する一方、ワシントン（米国政府）は、台北（台湾政府）の対機雷戦能力の

強化を支援すべきであり、また、東京（日本政府）とその他の地域的同盟国に対しては、最悪の事態における防御策として、効果的な対機雷戦兵力を維持するよう奨励すべきである。しかしながら、対機雷戦の世界における同盟国の支援は、万能薬ではなく、松葉杖になるべきでもなく、またこの分野における大規模な米国的能力開発を妨げるものであってはならない。



#### ■公開論文4 2010年1月

### 中国の鄧以降時代における民事・軍事関係 危機管理と海軍の近代化への関連

<http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/China-Maritime-Study-No-4-January-2010.aspx>

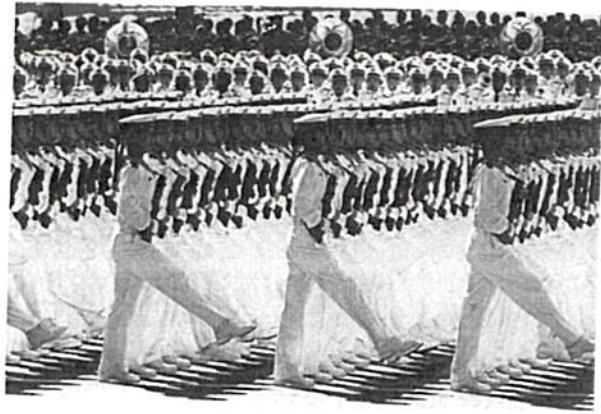
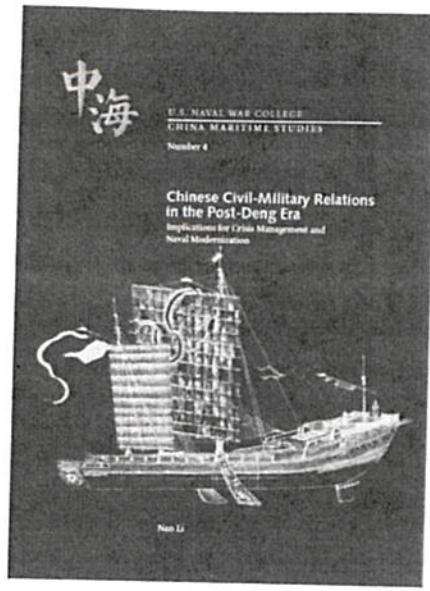
Nan Li

#### 概要

この研究は2つの解析的疑問に向けられている。と鄧小平後の時代の中国の民事・軍事の関係は何が変わったか。中国の危機管理とその海軍近代化との変化との関連は何か。

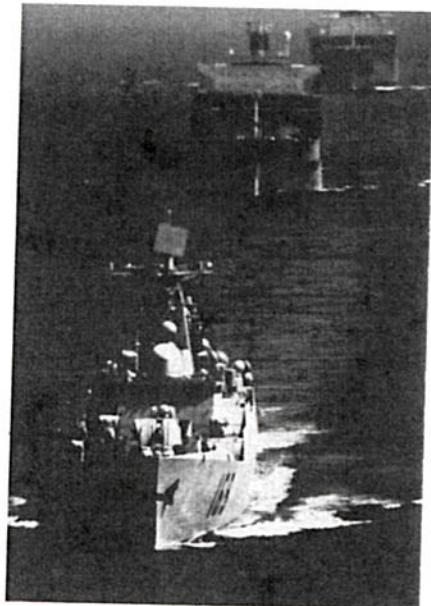
#### 何故重要か

これらの疑問に向かうことは3つの主要な理由により重要である。第一に、人民解放軍（PLA）は政党軍であり、その第一の機能は国内政治であると広く考えられている。—そのことは、政党が



指導力を持つ派閥政治に参画することであり、中国の社会の政治的反対に対抗して中国共産党（CCP）を擁護することである。過去20年間に、しかしながら、PLAは江澤民や胡錦濤といった政党指導者から、CCPあるいは中国社会のいずれからの政治的反対に対抗するものとしても用いられてきていなかった。PLAの陸軍は、集約的人的資源であり、そしてだからこそ国内政治に最も適した軍であるが、継続して縮小されている。技術的であり資本集約的な軍であって、中国の辺境あるいは遠方への戦力投入と戦略的緊張緩和に適し、しかし国内政治には適さない軍が—例えばPLA海軍（PLAN）、PLA空軍（PLAAF）、そして第2砲兵隊（戦略ミサイル部隊）—中国の軍

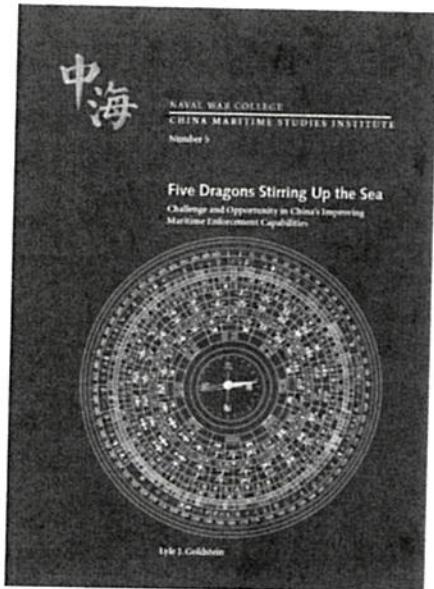
近代化の動きの中でより優遇されてきた。この研究は中国の民事・軍事の関係の中での変化を検分することにより、この解析的なパズルを解くことを企てるものである。第二に、鄧以降の時代の危機管理において中国の民事・軍事の機関間の調整は、情報と注意深い解析の両方が欠けているために、理論的に考察すべき領域として残っている。中国の民事・軍事の関係の変化を解析することにより、この研究はこの解析的なパズルにいくらかの光を投ずることを狙ってもいる。最後に、PLANはかつて PLA内で取り残されていたが、これは PLAが国内事項と政治に大方没頭してきたためであり、そこでは PLANは特に有用でないものである。中国の民事・軍事の関係の変化を調査することにより、この研究はまた何故、鄧以降の時代に PLANが中国の軍事政策の中でより重要なとなっていったかを説明することを試みる。



## Five Dragons Stirring Up the Sea 5匹の龍が海をかき回す 中国の海洋取締能力の改善における挑戦と好機

[http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMSI\\_No5\\_web1.pdf](http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMSI_No5_web1.pdf)

Lyle J. Goldstein



### 概 要

中国の上昇は21世紀の国際安全保障のための最も重要な現象の一つだという広範な合意が得られるとして、中国の沿岸警備隊の組織、能力、活動の文化、あるいは見通しについてほとんど何も知られていないということは特段に奇妙なことである。米国の調査船と中国の海洋取締船（中国の漁船を横づけにしていた）の巻き込まれた2009年3月に起きた、広く注目された事件はまた、中国の非軍事的海洋取締の能力の主要点を際立って目立たせた。

一般に、沿岸防衛の事案は、またとりわけ非伝統的安全保障と呼ばれることに関する疑問は、中国の海洋関連の文脈の中において適切に調査されてきていない。沿岸管理と監視、港湾の安全保障、海賊、麻薬輸送、環境保護、そして捜索と救助に

ついての中国の認識というものが、中国の外部において十分に理解され続けないと、東アジアの海洋勢力の間における協調はまた、低開発のままに留まるかも知れない。アデン湾で海賊対策作戦中にある他の海軍と合流する、かつて例のない2008年12月の中国海軍の配備は間違いなく正しい方向への重要な歩みである。しかし、非伝統的脅威に対抗する中で中国と共通の素地を見つけるため、更に多くのことを可能とし、またしなくてはならない。

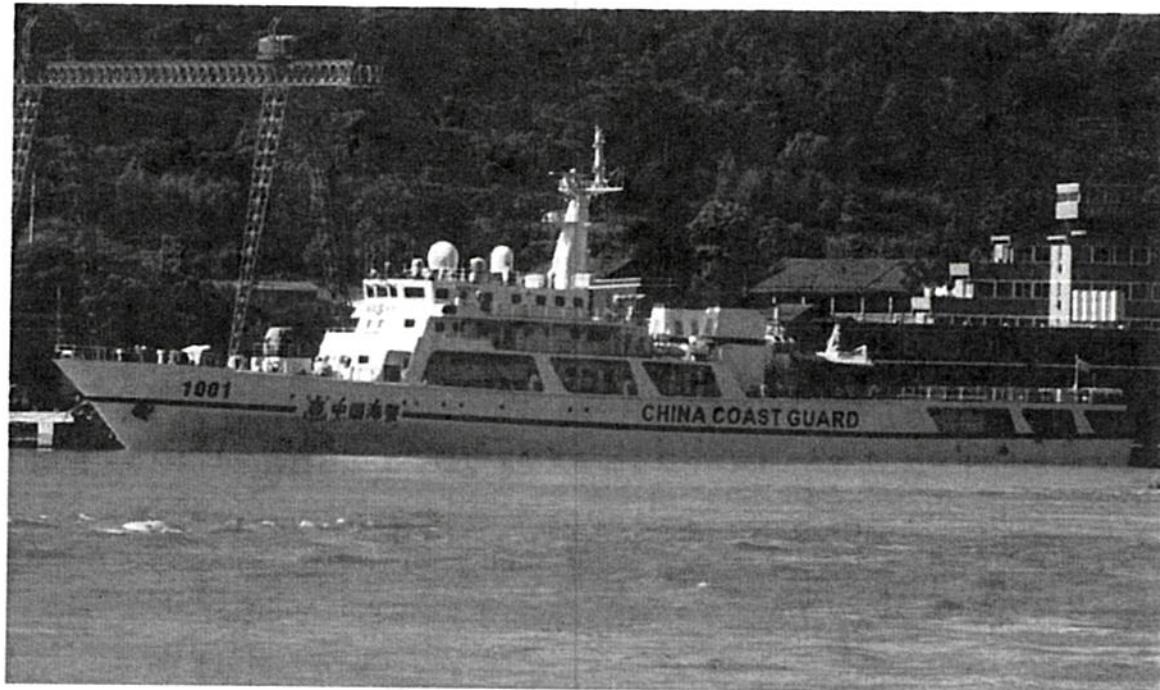
今日、中国は海洋勢力の極めて重要な中間の領域において、比較的弱体に留まっている。その中間の領域とは、商業的な優れた能力と、一国家の固有の法律を執行し、海岸沖での「良好な秩序」を確かなものとする—海洋の統治に関する手堅い軍事力の間にある。過去10年間を越える主要な改善に関わらず、中国の海洋取締当局は分極化し、比較的弱体な状態に留まっており—多くの中国専門家から、あまりに多くの「龍が海をかき回している」と見くびった調子で描写してきた。北東アジアでは、中国の弱体な海洋取締能力は、特に日本の（あるいは、米国の領域外での）沿岸警備能力と比較したときには、格別である。実際、日本の沿岸警備隊は、それほどでないにしても、東京にとって第2海軍であるかに最近は言われている。

中国のこの分野での相対的な弱体性は不可思議であり、現在の研究の中心となる探究事項を形成するものの一つである。相対的弱体性のこの現状

はこの論文の最初の部分で概論されている。第二の部分は、今日の中国において海洋取締と統治に責任ある5つの最も重要な官僚機関のそれぞれの現在の状態を描写し解析する。この論文の第三の部分は、これらの存在及び将来の統一された中国沿岸警備隊が、中国海軍と何の関係を持つかの疑問を取り上げる。関連事項と見通しに転ずる前に、第四は、今日の中国の沿岸警備関連の弱体についての多様な巨視的説明を掘り下げる。第五部は将来の海洋安全保障の協調の可能性を、過去10年に亘る、沿岸警備隊関連の間での米国-中国の民事海洋の提携についてつぶさに見ることによって解析する。最後の部分は、強化された中国の沿岸警備能力の3つの有りうる戦略的意味について詳しく述べる。この研究は、全般として、何百という中国語の資料と、中国での面談と、そして特に、

ヒ・ゾンロン教授と3人の他の学部の要員による、寧波にある国境警備海洋警察学校での、高度に詳細にわたり、かつ際立って率直な2007年の調査を元に描いている。

中国の沿岸警備部隊関連の、より首尾一貫し効率的な海洋統治の機関としての継続的発展は、東アジアの安全保障と安定性のための挑戦と好機の両方を提供することとなる。拡大された能力は当然、多数の隣国に面と向かった、中国の海洋権限の、より厳格な執行に帰着するだろう。しかしながら、より好都合な潜在的結果は、海洋の統治における、強化された中国の能力が、北京をして、成熟した活力のある「海洋におけるステークホルダー」として世界的な海洋の安全と安全保障の規範を支えることを喜んですることに帰着するかもしれない。



◆ 書籍1

## 将来の中国原子力潜水艦部隊

### 書評

「中国海軍の知られざること、特に原子力潜水艦は我々の安全保障の計画者を戸惑わせている。『将来の中国原子力潜水艦部隊』は最も正確な情報と最も要点を得た分析情報を提供している。このようく考え抜かれた論説は人民解放軍海軍に関し如何なる厳しい討論にも応じ得るものである。」

〔ジョセフ・W・ブルーー　米海軍大将（退役）、元米太平洋軍司令長官及び中国大使〕

「中国の潜水艦隊は、主に台湾との不測の事態に関連し、沿岸防衛と海洋への侵入防止の観点から注視されてきた。次第に手強くなるディーゼル潜水艦の艦隊に付与されたこの役割とともに、中国の増強しつつある原子力潜水艦隊は象徴的な意味と、中国沿岸から離れ戦略的な任務にかかる実験的意味を超えてつあるのかもしれない。潜水艦戦の学者と専門家による、この非常に素晴らしい小論の論説は、中国の原子力潜水艦計画と政策について我々が知っている事と知らないでいる事のほとんどを一つにまとめている。米国やソビエトの海軍の経験と比較、対比することによって、著者たちは急速に近代化が進んでいる人民解放軍海軍の中で、原子力攻撃潜水艦と戦略ミサイル潜水艦の両方の取りうる役割について詳しい見解を述べており、そして米国の戦略や戦力構造とは、異なるシナリオを含むことを論じている。その成果は海軍力の将来の用法と海上戦略の発展に関する誰をも魅了し、情報提供をする、指標となる研究となった。」

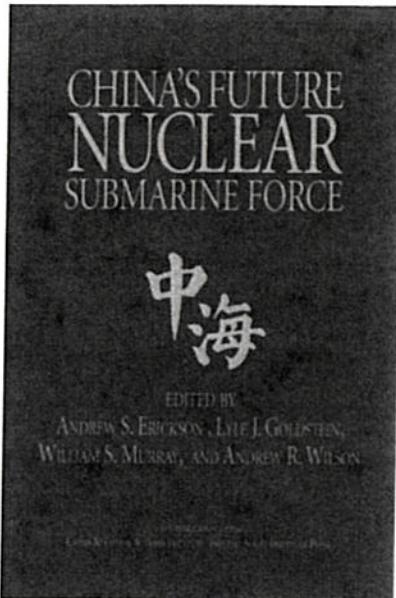
〔チャス W. フリーマン・ジュニア大使、プロジェクトインターナショナル社、社長〕

「これらの要素の多くは米国海軍大学によって『将来の中国原子力潜水艦部隊』と題した小論集で研究されている。この小論集は2007年にネーバル・インスティテュート・プレスによって出版された。この論説は、実のところ、中国のより広い海洋戦略と海軍の近代化を、その題名が示すよりはるかに深く掘り下げるものであるが、人民解放軍海軍の変革と潜水艦がこれから先立つ何年間かに演ずるであろう中心的役割について、これまで公刊物とされたもので最も広範囲にわたる、公開された資料による解析を提供している。米国海軍大学はその研究や意見を、米国政府または米海軍によって取られた公式の路線から距離を置いていたながら、『将来の中国原子力潜水艦部隊』はすでに人民解放軍海軍の水面下での戦闘能力の開発についての、機密扱いでない研究として指標となるものとなった。」

〔リチャード・スコット、Jane's Navy International, 2008年1月1日〕

### 概説

今日の海軍の戦略専門家や企画者の最も主要な懸念事項は、中国の戦略地政学的な挑戦の特性である。



将来の紛争といったことにつき、誰も確かな中国の意志を知りえないということを容認しながら、この派手な話題の本の編集者は、潜水艦のための中国の原子力推進の軌跡は、中国の世界に広がる軍事力たらんとする野望を示す最も良い指標の一つかもしれないと論じている。原子力潜水艦は、並ぶものない生残り能力があるので、投入された海域での粘り強い行動のための理想的なプラットフォームであり続け、そして中国にとって勢力を投じる効率的な手段を提供している。

この小論集は中国の近代的原子力潜水艦隊の出現について、最先端の専門家の最新の考察を提供している。それぞれの寄稿には権威あるデータと、的を得た解析が詰まっている。この本は米国海軍大学において、大学の最近設立された中国海洋研究所の共同発起人である4人の教授であり解析家によって編纂された。

中国の潜水艦戦開発の不透明な特性を前提として、読者は中国の原子力潜水艦の能力の最も革新的な変化があったとして、起こりうる影響を考察する、この洞察力に富んだ研究から得るところが多いであろう。編集者は、このような可能性を知らないでいることは、戦略的には愚劣の極みでありまた米国の国家防衛という点での許しがたい怠慢であると考えている。

米海軍と米国の防衛の将来に心する者誰もが、この本を必須な読み物であると気付くだろう。

### 著者に関して

アンドリュー・エリクソンは米国海軍大学の戦略研究部助教授である。彼は中国と日本の国家安全保障の専門家である。

ライル・ゴールド斯坦は米国海軍大学の戦略研究部准教授である。彼の主たる研究の志向するところは中国の海洋関連開発と核戦略である。

ウィリアム・マレーは米国海軍大学の机上作戦部准教授である。退役した潜水艦乗りとして彼の主要な専門的知識は中国の水中戦に関してである。

アンドリュー・ウィルソンは米国海軍大学の戦略及び政策部教授である。彼の研究は中国の軍事史と中国の軍事に関する古典的文献を中心にしている。

## ❖ 書籍 2

# 中国は海へ進出 歴史的経緯の比較による海洋の変革

## 書評

「中国の海に関する歴史は長らく等閑にされてきた分野である。『中国は海へ進出』の中の興味深い解釈による小論はこの知識の欠落を終焉させる。この巻は中国海軍がどちらに指向しているかを理解しようとしている者にとって必携であろう。」

〔ジョナサン・スペンス、イエール大学 近代中国の探索の著者〕

「今日のアジア全般において、中国は話題を占有している。この価値ある新しい本は、中国の海軍の開発について広範囲にわたる評価を1巻の中に納めている。」

〔ワルター・F・ドーラン、米海軍大将（退役）、  
元米太平洋艦隊司令官〕

「独創的でよくデザインされた、学問的小論の集積である。読者は、海へ進出した陸上戦力に特定して焦点を当てた、歴史的なケーススタディに時間を費やさねばならない。これは明らかに中国海軍に関するものであるので21世紀中の中国の海上戦力の成長を外部から観測する者の注意を捉えて当然である。」

〔ポール・ケネディ、イエール大学、偉大な勢力の勃興と衰退の著者〕

「海軍の専門家及び海洋関連の役人一人一人に読まれ、そして彼／彼女の本棚に保有されるに値する。」

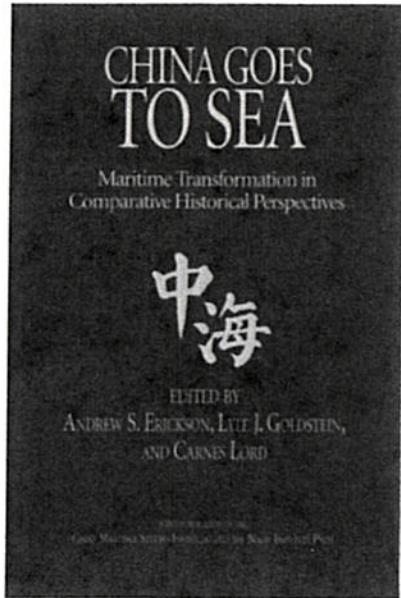
〔ロナルド・J・クース、Ph.D. 米海軍少将（退役）〕

「傑出した学者のグループによる小論の注目すべき集積である。現在の海軍の開発に光明を投じるため、批評眼に富みかつ洗練されたやり方で、比較解析の方法を適用している。」

〔ドナルド・カガン、イエール大学、戦争の起源についての著者、一先行する著者引用〕

## 概説

中国の海への志向変更は、世界的な船舶建造マーケットの中での驚くような上昇、海洋関連貿易商の拡大、海洋エネルギー探索のため広範囲への進出、漁獲船団の拡大、そして近代的海軍の増強から明らかである。この広範囲にわたる、中国の本物の海洋戦力としての潜在力の評価は不偏であり政治に無関係である。中国の孤立という他の研究の見方と異なり、この書は中国を大きな世界の歴史的文脈の中に置いている。著者たちは、全て、歴史上の時代についての権威者であるが、ペルシャ帝国からソビエト連邦までの、時代を通して意図された海洋の変革の事象を研究し、成功あるいは失敗の理由を特定している。



## 著者について

アンドリュー・エリクソンは米国海軍大学の戦略研究部准教授であり、中国海洋研究所の発起人である。ライル・J・ゴールド斯坦は戦略研究の准教授であり、海軍の中国海洋研究所の発起責任者である。カーンズ・ロードは米国海軍大学において海軍と軍事戦略の教授であり、米国海軍大学新聞の編集者である。彼等は広範囲に出版物を出している。(書籍3)

## ◆ 書籍3

### 中国のエネルギー戦略 北京の海洋政策への影響

#### 書評

「我々のアジア・太平洋の将来のため、国家安全保障の専門家にとって広範囲にわたり、多様かつ本質的なこととして、明快に理解しなくてはならない題材である。」

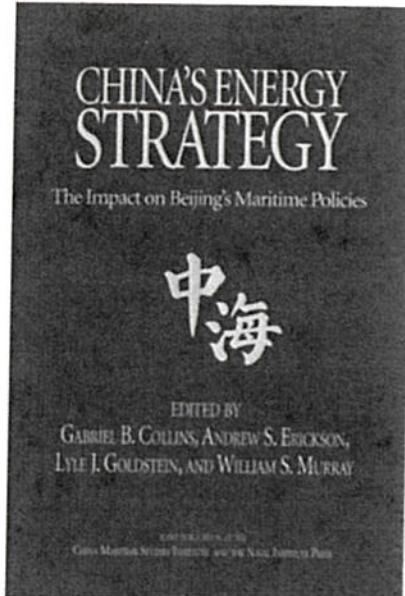
〔トーマス・B・ファーゴ 米海軍大将（退役）元米太平洋軍司令官〕

「『中国のエネルギー戦略』は、中華人民共和国のエネルギー開発とその米国への戦略的関り合いの将来に興味ある者、とりわけ両国の海洋開発に特段の興味をひかれる者に必読の書である。この本は中国のエネルギー開発のための展望に、際立って広範囲にわたって、含みのあるあり方で取り組んでいる。中国の将来見通しと展望を評価し、PRCの能力を関連する世界の地方それぞれで解析し、人民解放軍海軍のエネルギー安全保障に関する能力を詳細分析している。米国の政策への関連を解析している最終章を書いている者を含む著者達は、避けがたい不確実性と解析上の不整合を注意深く確認している。バランスを取るために、この本は米国と中国の海洋領域でのエネルギー協調行動の余地を強調している。重要なことは、この事象に関し、読者が自ら詳細な見通しを構築するために必要なデータと解析を豊富に提供していることである。」

〔ケネス・リベルサル博士、アーサー・F・スルナウ ミシガン大学政治学教授であり国家安全保障委員会のアジアに関する元上席部長〕

「この本は中国の全般にわたる、また海洋関連のエネルギー安全保障戦略の広範囲にわたる評価であり、重要なことは、これが将来の中国海軍の開発の特性と中国の安全保障戦略全般を判定するための、明白で詳細にわたる手引きを提供していることである。」

〔デニス・ブレア 米海軍大将（退役）、元米太平洋艦隊司令官〕



#### 概説

中国の経済と北京のエネルギー消費の将来形態についての、この時宜にあった解析において、多様な

視点が提供されている。経済、外交、エネルギーそして防衛の分野で、すべて知られた権威者である著者達は、近視眼的あるいは政治的意図をもって物事を見ることによる限界を避けるため、かつてない規模での影響と要素を考慮している。彼等はエネルギー不安が時として、海での軍備競争あるいはどちらの側も望まない海上紛争に向かう一方で、中国－米国間のエネルギー対話と海洋領域での協調行動の大いなる余地があると結論付けている。

#### 著者について

ガブリエル・F・コリンズ、アンドリュー・S・エリクソン、そしてライル・J・ゴールド斯坦はニューポート、RI にある米国海軍大学の戦略研究部の中国に関する教授であり専門家であり、海軍の中国海洋研究所の発起人である。ウイリアム・S・マレーは退役海軍将校であり、原子力潜水艦艦長の資格を有し、冷戦中大西洋と太平洋への展開勤務の経験があり、米国海軍大学の准研究教授でもある。

